

平成24年度第1回森林の未来を考える懇談会資料

福島県の森林林業の現状について

○森林林業の現状について

1. 従来からの課題
2. 新たな課題
 1. 地震・津波・集中豪雨による直接的被害
 2. 原子力災害の影響

○平成23年度福島県林業関係予算

○平成24年度福島県林業関係予算(6月補正)

平成24年7月11日

福島県農林水産部森林計画課

森林林業の現状について

1. 従来からの課題

1) 森林の整備

森林の多面的機能の発揮や木材の循環利用を行うためには、計画的・効率的な森林整備を進める必要がある。



間伐実施状況

2) 素材供給体制の整備

路網の整備

木材生産の採算性向上や効率的な森林整備が可能となるよう、地形などの自然条件や林業機械の導入に適切に対応した路網を整備する必要がある。

< 林内路網整備延長 >

目標年度H26	5200km
H22目標	5029km
H22実績	5023km
(H22年度達成率99.9%)	



林道での集材作業

高性能林業機械の導入

素材生産コストの低減と安定供給を図るため、林内路網整備と併せて高性能林業機械導入を促進する必要がある。

目標年度H26 210台導入
H22までの導入実績 215台



高性能林業機械を使用した森林整備

3) 加工流通体制の整備

素材の流通体制整備と併せて、品質性能や需要者ニーズに対応した製品が安定的に供給できるよう、生産加工施設の整備を促進する必要がある。



木材加工施設

4) 担い手確保

今後必要な森林整備と需要に応じた素材生産体制づくりを行うため、就業条件の改善や安定雇用に向けた林業事業者の経営基盤の強化を図る必要がある。

<新規林業就業者数>

H22年度年間目標	240人
H22年度年間実績	242人
H23年度年間目標	250人
H23年度年間実績	218人



森林組合における研修状況

2 . 新たな課題

1 . 地震・津波・集中豪雨による直接的被害

1) 地震・津波による被害

山地災害

本震・余震を含めて山地災害が143箇所が発生した。中でも津波による海岸林の被害が大きく、海岸林の浸水面積は295haに及び、うち海岸の民有保安林は全体261haの約6割に当たる155haが被害を受けた。

相馬市鷓ノ尾崎付近



被災前

被災後

(発生状況)

林地被害	121箇所	(133.66ha)	33億8,500万円
治山施設	22箇所		359億2,300万円
合計	143箇所		393億 900万円

(H23復旧状況)

林地被害	43箇所	工事発注
治山施設	8箇所	工事発注
	51箇所	

(治山事業実施事例) 白河市大信字ザラ久保地内



- 山腹工 0.55ha
- 被害額 73,200千円
- 災害関連緊急治山事業で復旧

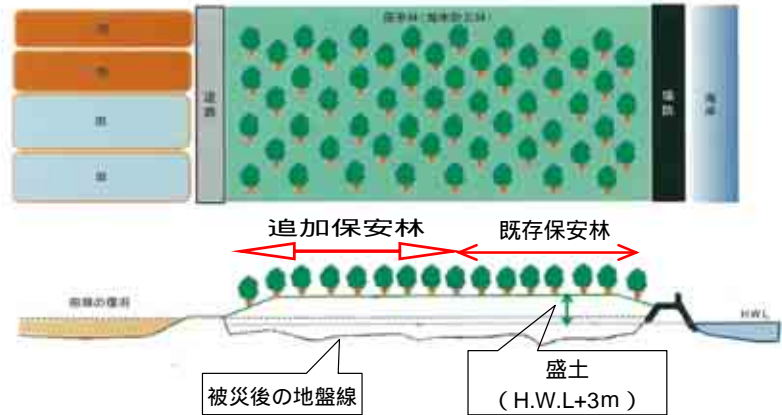


復旧後

海岸林の復旧計画

10年間 (H23 ~ H32) で460haの海岸防災林を復旧。盛土による基盤整備後に抵抗性松を460万本植栽する。

海岸防災林の復旧イメージ



林道被害

林道施設災害が336路線で発生した。

(発生状況)

336路線 被害額：13億1,652万円

(H23復旧状況)

63路線 工事発注



地震による林道の被災状況 川俣町



津波による林道の被災状況 相馬市

2) 平成23年7月新潟・福島豪雨による直接的被害状況

平成23年7月28日～30日にかけての「平成23年7月新潟・福島豪雨」により、会津地方を中心に林地 125箇所、林道 158路線に被害が生じた。

山地災害

(発生状況)

125箇所 被害額：26億150万円

(H23復旧状況)

25箇所 工事発注



< 林地の被災状況 >

只見町

林道被害

(発生状況)

158路線 被害額：27億3,009万円

(H23復旧状況)

87路線 工事発注



< 林道の被災状況 >

只見町

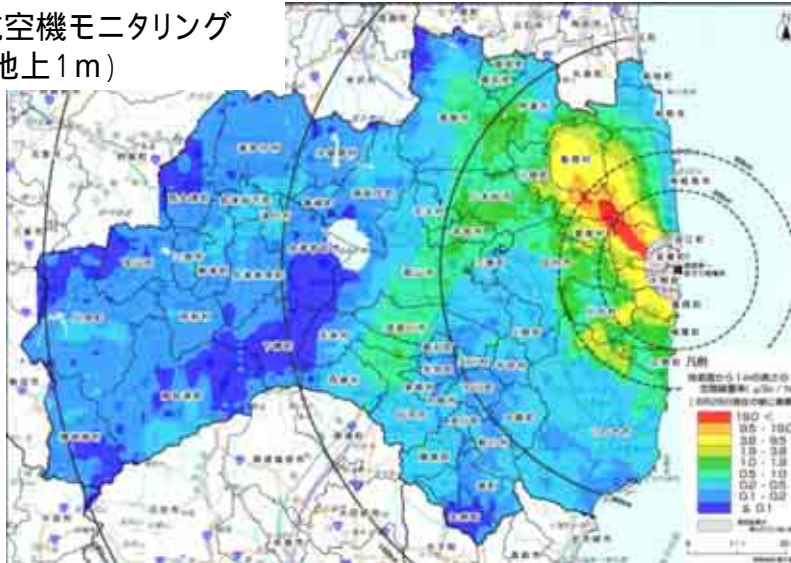
2. 原子力災害の影響

1) 森林の汚染状況(空間線量)

県内の森林における空間線量率、土壤に含まれる放射性セシウム濃度については、文部科学省航空機モニタリング、林野庁現地調査等の結果が公表されており、空間線量率が高い地点は土壤に含まれる放射性セシウム濃度も高い傾向が分かっている。

福島県の空間線量率

航空機モニタリング
(地上1m)



2) 森林の汚染状況(木材)

農林水産省が川内村のスギ林で実施した調査によると、幹材においても放射性セシウムが検出された。

具体的には、空間線量率が3.11マイクロシーベルトの地点で辺材の放射性セシウムが406ベクレル、1.17マイクロシーベルトの地点で125ベクレル、0.47マイクロシーベルトの地点で36ベクレルとなった。

調査結果によると、空間線量率と幹材の放射性セシウム濃度は概ね比例関係にあった。

森林内の放射性物質の分布状況調査結果について(第二報)

(平成23年12月27日農林水産省プレスリリース)

3) 森林の除染について

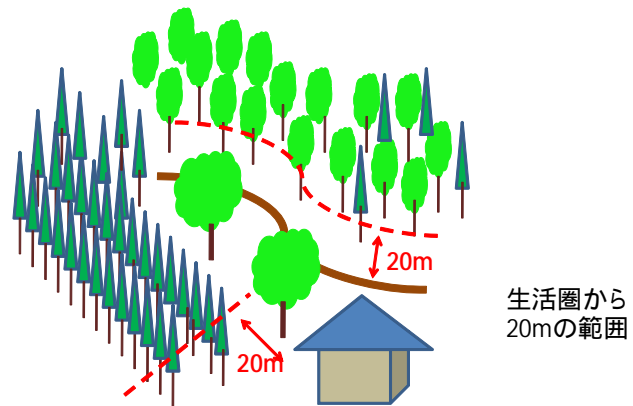
範囲等

森林の除染については、住居等の近隣における措置を最優先に行うものとされており、範囲は林縁から20m程度を目安に決定することとされている。

課題

県民生活に密接に関連した水源林や、林業生産の場である森林について、除染の方針や技術が示されていない。

除染ガイドラインによる除染対象区域



【除染に関する国の方針】

「除染関係ガイドライン」(環境省：平成23年12月14日公表)

- ・ 除染範囲が生活圏周辺の落ち葉等の除去に限定

「森林における放射性物質の除去及び拡散抑制等に関する技術的な指針」

(林野庁：平成24年4月27日公表)

- ・ 生活圏以外の森林は除染対象が限定され、伐採は間伐のみ(皆伐は不可)

【除染ガイドラインに示す除染方法】



落葉・落枝の除去



枝落し

4) 森林での活動への影響

森林整備への影響

H23年度に県内で実施された森林整備（除伐、間伐、下刈り等）の実績は、対前年比64%に落ち込んでいる。

これは、原子力災害による立入制限区域の指定や、放射線に対するリスク回避が影響していると考えられる。

【森林整備実績】

作業種	H23年度（対前年比）	H22年度
人工造林	79ha（53%）	150ha
下刈	1,673ha（71%）	2,373ha
除伐	1,424ha（113%）	1,264ha
間伐（受光伐含む）	3,810ha（52%）	7,347ha
雪起こし	193ha（114%）	169ha
枝打ち	211ha（54%）	389ha
改良（不用萌芽除去）	308ha（118%）	261ha
樹下植栽	64ha（28%）	232ha
合計	7,762ha（64%）	12,185ha

県民参加の森林づくりへの影響

森林づくり活動への参加者数についても、放射線に対するリスク回避の影響で減少しており、森林とのふれあい施設の利用者数は、前年に比べて大きく落ち込んでいる。

とりわけ「県民の森」森林学習区域の利用者数は対前年比5.3%まで落ち込んでおり、放射線に対する懸念から子供たちの野外活動が制限されていることが大きく影響している。

【森林とのふれあい施設利用者数】

施設名	H23年度（対前年比）	H22年度
県民の森	32,821人（16.1%）	203,290人
森林学習区域利用者	8,352人（5.3%）	158,433人
オートキャンプ場施設利用者	24,469人（83.7%）	29,241人
緑化センター	129,160人（79.6%）	162,339人
昭和の森	104,000人（71.7%）	145,000人

緑化センター・昭和の森のH23年度利用者数はH24年3月末現在

5) 特用林産物への影響

特用林産物（きのこ・山菜類）の放射性物質を測定し、基準値を下回っていることを確認し出荷しているが、基準値を超える放射性物質が検出されたため一部の産出地において出荷制限、摂取制限をせざるを得ない状況にある。

モニタリング検査方法



資料を容器に入れゲルマニウム半導体分析器で測定する。

【特用林産物の出荷制限等の現状】

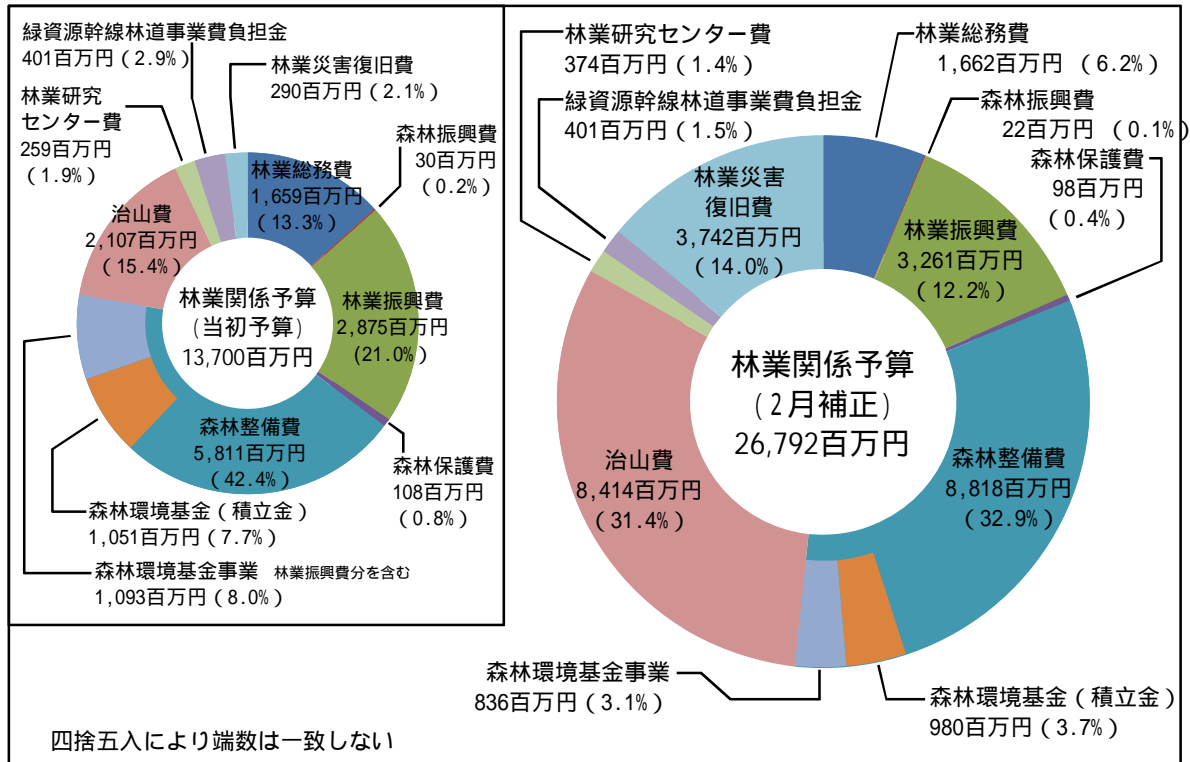
(平成24年6月末現在)

区分	品目	該当産出地	制限の内容
きのこ	原木しいたけ（露地）	飯舘村	摂取制限・出荷制限
		16市町村	出荷制限
	原木しいたけ（施設）	3市町	出荷制限
	原木なめこ（露地）	2市	出荷制限
	野生きのこ（菌根菌類、腐生菌類）	41市町村	出荷制限
3市町		摂取制限・出荷制限	
山菜	くさそてつ（ごごみ）	11市町村	出荷制限
	たけのこ	16市町村	出荷制限
	ふきのとう（野生）	8市町	出荷制限
	ぜんまい	4市町	出荷制限
	たらのめ（野生）	12市町村	出荷制限
	わらび	5市町	出荷制限
	こしあぶら	23市町村	出荷制限

平成23年度福島県林業関係予算

平成24年7月11日 森林計画課

平成23年度林業関係予算の構成



森林環境基金事業には、森林整備地域活動支援交付金(林業振興費)を含む

放射性物質対策にかかる事業

- 安全なきの原木等供給支援事業 (22,680千円) 12月補正
放射性物質による森林汚染が、きのこの原木等の需給に影響を及ぼし、きのこの原木等の価格が高騰していることから、きのこの原木等の購入に伴う生産者負担軽減を図る取組みを行う団体を支援し、きのこの生産の回復を図る。
- 林産業廃棄物処理対策事業 (176,160千円) 12月補正、2月補正 衛生費
放射性物質で汚染された、製材で発生する樹皮及びきのこのほだ木について、今後の生産活動に支障をきたさないよう、その処理にかかる経費を支援する。
- 除染対策推進事業
ふくしま県民の森フォレストパークあだたら 森林・テントサイト7.66ha 45,780千円
県営林生活圏森林除染 市町村除染計画の対象となっている県営林について、優先順位等の具体的な調整を図り、条件が整った箇所から除染に取組む 4.94ha 25,200千円

林業研究センターにおける放射線関連研究

- 森林内の放射性物質の動態の解明 ・放射性物質の森林施業への影響と低減作業技術の確立
- 木本類への放射性物質の移行に関する研究 ・森林空間における放射線量低減技術の開発
- 県産木材の放射性物質汚染の実態把握と対策に関する研究
- 放射性物質が特用林産物に与える影響に関する研究

災害復旧にかかる事業

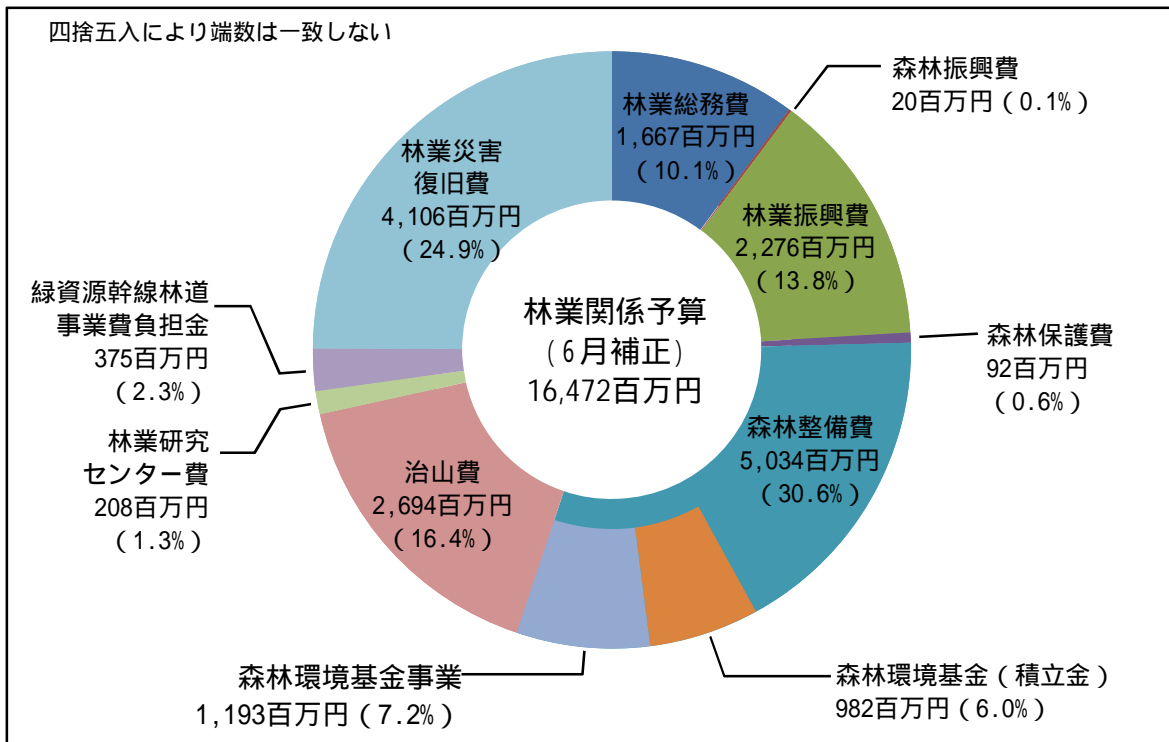
- 木材加工流通施設等復旧対策事業 (287,240千円) 12月補正、2月補正
被災した木材加工流通施設の復旧整備を支援する。
- 木材供給等緊急対策事業 (120,300千円) 6月補正
仮設住宅の建築や瓦礫処理を迅速かつ円滑に進めるため、木材破砕機の整備や復旧資材用の木材の流通を支援する。
- 治山事業 (8,386,303千円)
地震・津波災害対策関連経費として、2月補正により、南相馬市鹿島区及び原町区の海岸防災林を整備するなどの経費として3,178,131千円を追加。
- 林道災害復旧事業 (1,024,715千円)
地震・津波災害対策関連経費として、林道施設災害の早期復旧を実施。
- 治山災害復旧事業 (2,717,173千円)
地震・津波災害対策関連経費として、治山施設等の災害の早期復旧を実施。

各事業の()書きは予算額

平成24年度福島県林業関係予算(6月補正)

平成24年7月11日 森林計画課

平成24年度林業関係予算の構成



森林環境基金事業には、森林整備地域活動支援交付金(林業振興費)を含む

放射性物質対策にかかる事業

- ・安全なきのこ原木等供給支援事業(210,000千円)
放射性物質による森林汚染が、きのこ原木等の需給に影響を及ぼし、きのこ原木等の価格が高騰していることから、きのこ原木等の購入に伴う生産者負担軽減を図る取組みを行う団体を支援し、きのこ生産の回復を図る。
- ・森林除染等実証事業(159,567千円)
きのこ生産等、地域の主要な産業の場となっている森林において、放射性物質低減の調査を行う。
- ・県産材検査体制整備事業(31,438千円)
原発事故に伴う放射能汚染による木材製品の風評被害の防止を図るとともに、東日本大震災からの復興に向けた新たな木材需要に対応した安全・安心な県産材の供給や需要の確保を図る。
- ・ふくしま森林再生加速化事業(340,362千円) 6月補正
原発事故により森林整備や林業生産活動が停滞している県内の民有林において、面的な整備が必要なことから、間伐、枝落としなど森林除染と一体となった施策を実施する。
- ・素材安定供給プラン策定事業(28,064千円) 6月補正
復興需要に応じた木材の安定供給を図るため、素材生産者等による組織の活動を支援し安定供給プランを策定すると共に、放射性汚染状況に応じた木材の利用を検討するため、空間線量調査等の森林調査を実施する。
- ・除染対策推進事業
ふくしま県民の森フォレストパークあだたら(計画)森林・テントサイト10.85ha 22,440千円
県営林生活圏森林除染 市町村除染計画の対象となっている県営林について、優先順位等の具体的な調整を図り、条件が整った箇所から除染に取り組む
(計画)195.06ha 220,800千円

災害復旧にかかる事業

- ・治山事業(1,900,979千円)
地震・津波災害対策関連経費として、6月補正により、南相馬市鹿島区及び原町区の海岸防災林造成事業等37地区(977,499千円)を追加して実施する。
- ・林道災害復旧事業(2,177,229千円)
地震・津波等による被災のほか、新たに林道施設災害が発生した場合に早期復旧を実施。
- ・治山災害復旧事業(1,928,376千円)
地震・津波等による被災のほか、新たに治山施設等の災害が発生した場合に早期復旧を実施。

各事業の()書きは予算額

